

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2009	2010	2011	2011
売上高	¥429,927	¥463,493	<b>¥478,215</b>	<b>\$6,152,266</b>
システムインテグレーション事業	226,688	253,541	<b>262,508</b>	<b>3,377,178</b>
サービス&サポート事業	200,938	208,008	<b>214,576</b>	<b>2,760,540</b>
その他の事業	2,300	1,942	<b>1,130</b>	<b>14,546</b>
営業利益	16,094	19,013	<b>23,095</b>	<b>297,120</b>
経常利益	16,427	19,508	<b>23,315</b>	<b>299,954</b>
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687	<b>22,350</b>	<b>287,542</b>
当期純利益	8,782	10,631	<b>12,744</b>	<b>163,952</b>
総資産	198,076	213,401	<b>229,610</b>	<b>2,953,951</b>
有利子負債	8,684	7,802	<b>8,415</b>	<b>108,266</b>
自己資本	101,740	108,255	<b>116,633</b>	<b>1,500,500</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	277.92	336.42	<b>403.28</b>	<b>5.19</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	135.00	<b>155.00</b>	<b>1.99</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	505.74	564.91	<b>732.82</b>	<b>9.42</b>
売上高営業利益率(%)	3.74	4.10	<b>4.83</b>	—
売上高当期純利益率(%)	2.04	2.29	<b>2.66</b>	—
有利子負債比率(%)	4.38	3.66	<b>3.67</b>	—
自己資本比率(%)	51.36	50.73	<b>50.80</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.84	10.13	<b>11.33</b>	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2011年12月末日の為替相場1ドル＝77.73円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	30
.....	
連結貸借対照表	33
.....	
連結損益計算書	35
.....	
連結包括利益計算書	36
.....	
連結株主資本等変動計算書	37
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	39
.....	
連結財務諸表注記	40
.....	
独立監査人の監査報告書	52
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高及び損益の状況

				百万円
	2010	2011	増減額	増減率
売上高	¥463,493	<b>¥478,215</b>	+14,722	+3.2%
システムインテグレーション事業	253,541	<b>262,508</b>	+8,966	+3.5
サービス&サポート事業	208,008	<b>214,576</b>	+6,567	+3.2
その他の事業	1,942	<b>1,130</b>	-812	-41.8
売上原価	363,094	<b>371,828</b>	+8,733	+2.4
売上総利益	100,398	<b>106,387</b>	+5,988	+6.0
販売費及び一般管理費	81,385	<b>83,292</b>	+1,907	+2.3
営業利益	19,013	<b>23,095</b>	+4,081	+21.5
経常利益	19,508	<b>23,315</b>	+3,807	+19.5
税金等調整前当期純利益	18,687	<b>22,350</b>	+3,663	+19.6
法人税、住民税及び事業税	8,865	<b>9,629</b>	+763	+8.6
法人税等調整額	-896	<b>-122</b>	+773	—
当期純利益	10,631	<b>12,744</b>	+2,112	+19.9

#### 売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比147億22百万円増の4,782億15百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、東日本大震災とタイ洪水被害による影響もありましたが、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,625億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の計画停電や自粛ムードの影響を受けた商品やサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を強調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,145億76百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高は11億30百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

#### 損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,063億87百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益230億95百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益233億15百万円(前年同期比19.5%増)、当期純利益127億44百万円(前年同期比19.9%増)となり、1株当たり当期純利益は403.28円となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2010	2011	増減額	増減率
資産の部	¥213,401	<b>¥229,610</b>	+16,209	+7.6%
流動資産	148,251	<b>166,068</b>	+17,817	+12.0
固定資産	65,150	<b>63,542</b>	-1,608	-2.5
負債の部	104,469	<b>112,224</b>	+7,754	+7.4
流動負債	101,111	<b>108,180</b>	+7,069	+7.0
固定負債	3,358	<b>4,043</b>	+685	+20.4
純資産の部	108,931	<b>117,385</b>	+8,454	+7.8

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,296億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ162億9百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,660億68百万円と前連結会計年度末比178億17百万円増加しました。

固定資産は、635億42百万円と前連結会計年度末比16億8百万円減少しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,122億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億54百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,081億80百万円と前連結会計年度末比70億69百万円増加しました。

固定負債は、40億43百万円と前連結会計年度末比6億85百万円増加しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,173億85百万円と前連結会計年度末に比べ84億54百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.8%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは299.28倍、有利子負債比率は3.67%、自己資本当期純利益率（ROE）は11.33%、総資産事業利益率（ROA）は10.33%、となりました。

	2010	2011
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.26	<b>299.28</b>
有利子負債比率 (%)	3.66	<b>3.67</b>
ROE (%)	10.13	<b>11.33</b>
ROA (%)	9.29	<b>10.33</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益／（支払利息＋社債利息）

総資産事業利益率（ROA）＝事業利益／総資産（期中平均）

事業利益＝営業利益＋受取利息＋有価証券利息＋受取配当金＋持分法投資損益

## キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥17,851	¥23,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,527	-4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,205	-4,229
現金及び現金同等物の期末残高	37,924	52,320

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ143億95百万円(前年同期比38.0%増)増加し、当連結会計年度末には523億20百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の増減額が良化したことなどにより前連結会計年度に比べ53億6百万円増加し、231億58百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、横浜ビルが当連結会計年度に竣工したことなどにより前連結会計年度に比べ29億23百万円減少し、46億4百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億76百万円減少し、42億29百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて82億29百万円増加し、185億53百万円となりました。

## 次期の見通し

2012年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,930億円(前年同期比3.1%増)、営業利益240億円(前年同期比3.9%増)、経常利益245億円(前年同期比5.1%増)、当期純利益135億50百万円(前年同期比6.3%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,691億10百万円(前年同期比2.5%増)、サービス&サポート事業が2,229億90百万円(前年同期比3.9%増)、その他の事業が9億円(前年同期比20.4%減)を計画しております。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2010年及び2011年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010	2011	2011
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 32,669	¥ 45,600	\$ 586,655
受取手形及び未収金			
売掛金	75,574	80,606	1,037,011
非連結子会社・関連会社	1,350	1,146	14,753
その他	5,225	4,658	59,930
	82,149	86,412	1,111,695
貸倒引当金	(608)	(455)	(5,865)
	81,541	85,956	1,105,830
有価証券(注記 4、10)	5,000	5,000	64,325
棚卸資産(注記 6)	19,537	17,613	226,594
繰延税金資産(注記 9)	3,505	3,723	47,905
その他の流動資産(注記 10)	5,997	8,174	105,169
流動資産計	148,251	166,068	2,136,480
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	2,460	2,311	29,732
関係会社株式	2,992	2,607	33,549
差入保証金	3,049	2,555	32,875
繰延税金資産(注記 9)	1,358	1,354	17,427
その他の投資	3,326	3,841	49,422
貸倒引当金	(997)	(1,099)	(14,142)
	12,191	11,571	148,865
有形固定資産：			
土地(注記 14)	17,179	17,291	222,455
建物及び構築物	61,939	65,059	836,993
その他	16,671	14,525	186,874
	95,791	96,876	1,246,323
減価償却累計額	(48,562)	(50,262)	(646,622)
有形固定資産(純額)	47,228	46,614	599,700
無形固定資産：			
ソフトウェア	5,544	5,197	66,870
その他	185	158	2,034
	5,730	5,355	68,905
資産合計	¥213,401	¥229,610	\$2,953,951

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010	2011	2011
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 7,300	¥ 7,400	\$ 95,201
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	40	10	128
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	59,028	61,341	789,155
非連結子会社・関連会社	1,010	1,044	13,437
その他	12,973	14,996	192,924
	73,012	77,381	995,517
未払法人税等(注記 9)	5,182	5,377	69,181
その他の流動負債(注記 9)	15,576	18,011	231,721
流動負債計	101,111	108,180	1,391,750
固定負債：			
長期債務(注記 7)	10	—	—
退職給付引当金(注記 8)	2,343	2,384	30,674
繰延税金負債(注記 9)	93	83	1,073
再評価に係る繰延税金負債(注記 14)	216	189	2,443
その他長期債務	694	1,386	17,833
固定負債計	3,358	4,043	52,025
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2010年12月31日 31,667,020株			
	2011年12月31日	31,667,020株	10,374
			10,374
資本剰余金			16,254
利益剰余金			95,830
自己株式			
	2010年12月31日	65,718株	
	2011年12月31日	65,855株	(124)
			(125)
			(1,615)
株主資本計	122,335	130,812	1,682,904
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	383	291	3,746
土地再評価差額金(注記 14)	(14,331)	(14,304)	(184,026)
為替換算調整勘定	(131)	(165)	(2,123)
その他の包括利益累計額合計	(14,079)	(14,178)	(182,403)
少数株主持分	675	752	9,674
純資産合計	108,931	117,385	1,510,175
負債・純資産合計	¥213,401	¥229,610	\$2,953,951

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2010年及び2011年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010	2011	2011
売上高(注記 17)	¥463,493	<b>¥478,215</b>	<b>\$6,152,266</b>
売上原価(注記 16、17)	363,094	<b>371,828</b>	<b>4,783,585</b>
売上総利益	100,398	<b>106,387</b>	<b>1,368,680</b>
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	81,385	<b>83,292</b>	<b>1,071,560</b>
営業利益	19,013	<b>23,095</b>	<b>297,120</b>
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	109	<b>108</b>	<b>1,401</b>
支払利息	(92)	<b>(76)</b>	<b>(983)</b>
貸倒引当金戻入益	2	<b>91</b>	<b>1,179</b>
貸倒引当金繰入額	(202)	<b>(292)</b>	<b>(3,764)</b>
持分法による投資損益	(4)	<b>(325)</b>	<b>(4,187)</b>
固定資産除却損	(330)	<b>(167)</b>	<b>(2,157)</b>
減損損失	(127)	<b>(19)</b>	<b>(256)</b>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	<b>(510)</b>	<b>(6,564)</b>
投資有価証券評価損	(4)	<b>(48)</b>	<b>(617)</b>
関係会社株式評価損	(113)	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>
関係会社整理損	(37)	—	—
投資有価証券売却損益	(8)	<b>3</b>	<b>48</b>
その他(純額)	481	<b>491</b>	<b>6,325</b>
	(326)	<b>(744)</b>	<b>(9,578)</b>
税金等調整前当期純利益	18,687	<b>22,350</b>	<b>287,542</b>
法人税、住民税及び事業税(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	8,865	<b>9,629</b>	<b>123,877</b>
法人税等調整額	(896)	<b>(122)</b>	<b>(1,582)</b>
	7,968	<b>9,506</b>	<b>122,295</b>
少数株主損益調整前当期純利益	10,718	<b>12,844</b>	<b>165,246</b>
少数株主利益	86	<b>100</b>	<b>1,294</b>
当期純利益	¥ 10,631	<b>¥ 12,744</b>	<b>\$ 163,952</b>
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(14)、11):			
1株当たり当期純利益	¥336.42	<b>¥403.28</b>	<b>\$5.19</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	336.28	<b>403.10</b>	<b>5.19</b>
1株当たり配当金	135.00	<b>155.00</b>	<b>1.99</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2011年12月期	百万円	千米ドル (注記3)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥12,844	\$165,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(89)	(1,145)
土地再評価差額金	26	346
持分法適用会社に対する持分相当額	(37)	(482)
その他の包括利益合計(注記2(15))	(99)	(1,280)
包括利益	¥12,745	\$163,965
(内訳)(注記2(15))		
親会社株主に係る包括利益	¥12,645	\$162,681
少数株主に係る包括利益	99	1,284

連結財務諸表にかかわる注記があります。



# 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2010年及び2011年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥ 89,307	¥(123)	¥115,813
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				10,631		10,631
自己株式の取得					(1)	(1)
株主資本以外の項目の変動額						
2010年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	95,830	(124)	122,335
剰余金の配当				(4,266)		(4,266)
当期純利益				12,744		12,744
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2011年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥104,308	¥(125)	¥130,812

百万円

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2009年12月31日現在の残高	¥380	¥(14,331)	¥(122)	¥(14,073)	¥1,039	¥102,779	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						10,631	
自己株式の取得						(1)	
株主資本以外の項目の変動額	3	—	(9)	(6)	(363)	(369)	
2010年12月31日現在の残高	383	(14,331)	(131)	(14,079)	675	108,931	
剰余金の配当						(4,266)	
当期純利益						12,744	
自己株式の取得						(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(92)	26	(33)	(98)	(76)	(22)	
2011年12月31日現在の残高	¥291	¥(14,304)	¥(165)	¥(14,178)	¥ 752	¥117,385	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2010年及び2011年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2010年12月31日現在の残高	31,667,020	\$133,472	\$209,118	\$1,232,861	\$(1,605)	\$1,573,846
剰余金の配当				(54,884)		(54,884)
当期純利益				163,952		163,952
自己株式の取得					(10)	(10)
株主資本以外の項目の変動額						
2011年12月31日現在の残高	31,667,020	\$133,472	\$209,118	\$1,341,929	\$(1,615)	\$1,682,904

千米ドル (注記3)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	
2010年12月31日現在の残高	\$4,934	\$(184,373)	\$(1,693)	\$(181,132)	\$8,695	\$1,401,409
剰余金の配当						(54,884)
当期純利益						163,952
自己株式の取得						(10)
株主資本以外の項目の変動額	(1,187)	346	(430)	(1,271)	979	(291)
2011年12月31日現在の残高	\$3,746	\$(184,026)	\$(2,123)	\$(182,403)	\$9,674	\$1,510,175

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2010年及び2011年12月期

千米ドル  
(注記3)

	百万円		
	2010	2011	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥18,687	¥22,350	\$287,542
減価償却費	6,089	5,944	76,479
持分法による投資利益	4	325	4,187
退職給付引当金の増減額	202	(20)	(257)
貸倒引当金増減額	108	116	1,495
受取利息及び受取配当金	(95)	(103)	(1,335)
有価証券利息	(13)	(5)	(66)
支払利息	92	76	983
固定資産除却損	210	167	2,157
減損損失	127	19	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510	6,564
投資有価証券売却損(益)	(0)	(3)	(48)
投資有価証券評価損	4	48	617
関係会社株式評価損	113	0	0
関係会社整理損	37	—	—
売上債権の増減額	(4,803)	(3,884)	(49,973)
棚卸資産の増減額	(3,083)	1,931	24,847
仕入債務の増減額	4,077	3,992	51,361
その他	2,150	1,069	13,756
小計	23,908	32,535	418,568
利息及び配当金の受取額	133	144	1,862
利息の支払額	(93)	(77)	(996)
法人税等の支払額	(6,096)	(9,444)	(121,504)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,851	23,158	297,929
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(4,421)	(2,459)	(31,645)
有形固定資産の売却による収入	—	17	221
ソフトウェアの開発による支出	(3,029)	(2,522)	(32,453)
投資有価証券の取得による支出	(62)	(110)	(1,419)
投資有価証券の売却による収入	157	8	108
子会社株式の取得による支出	(490)	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(308)	(291)	(3,747)
長期貸付金の回収による収入	149	63	818
その他	477	690	8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,527)	(4,604)	(59,236)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(1,000)	100	1,286
長期債務の返済による支出	(40)	(40)	(514)
配当金の支払額	(4,105)	(4,264)	(54,868)
その他	(60)	(24)	(315)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,205)	(4,229)	(54,411)
現金及び現金同等物の増加額	5,118	14,324	184,281
現金及び現金同等物期首残高	32,806	37,924	487,905
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	71	914
現金及び現金同等物期末残高(注記 10)	¥37,924	¥52,320	\$673,101

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

### 会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したもとの表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の範囲

当社は2010年度において14社、2011年度においては12社の子会社を有しております。当該連結財務諸表においては、2010年度及び2011年度ともに8社の子会社を連結しております。

2011年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2010年度6社、2011年度4社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

### (2) 非連結子会社及び関連会社株式

2010年度においては6社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2011年度においては4社の非連結子会社及び10社の関連会社があります。

2010年度及び2011年度ともに3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2011年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	47.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	38.2%
(株)ライオン事務器	40.4%

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (4) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

#### (5) 金融商品

##### (a) 有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

#### (6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
その他	4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

#### (7) ソフトウェア及びその他の無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年以内）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

#### (8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております

#### (9) 法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産

及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されています。

#### (10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (11) 退職給付引当金

##### (a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

##### (b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (12) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

#### (13) 資産除去債務に関する会計基準の適用

(2011年12月期)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は46百万円(595千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は463百万円(5,968千米ドル)減少しております。

#### (14) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分にに基づく金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

#### (15) 連結包括利益計算書

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は以下の通りです。

	百万円
	2010
その他有価証券評価差額金	¥ 3
持分法適用会社に対する持分相当額	(9)
その他の包括利益合計	(6)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は以下の通りです。

	百万円
	2010
親会社株主に係る包括利益	¥10,625
少数株主に係る包括利益	86

#### (16) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

#### (17) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2011年12月末日の為替相場1ドル=¥77.73で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

### 4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2010年及び2011年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2010			2011			2011		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 855	¥1,581	¥725	¥ 694	¥1,297	¥ 603	\$ 8,929	\$16,693	\$ 7,763
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 855	¥1,581	¥725	¥ 694	¥1,297	¥ 603	\$ 8,929	\$16,693	\$ 7,763
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 183	¥ 148	¥ (34)	¥ 372	¥ 277	¥ (95)	\$ 4,794	\$ 3,570	\$ (1,223)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	70	(21)	92	60	(31)	1,187	778	(408)
	¥ 275	¥ 219	¥ (56)	¥ 464	¥ 338	¥ (126)	\$ 5,981	\$ 4,349	\$ (1,631)
合計	¥1,131	¥1,800	¥668	¥1,159	¥1,635	¥ 476	\$14,911	\$21,042	\$ 6,131

## (2) 2010年及び2011年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

百万円						千米ドル		
2010			2011			2011		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
¥157	¥0	¥8	¥8	¥3	—	\$102	\$43	—

## (3) 時価のない主な有価証券の内容

百万円						千米ドル		
2010			2011			2011		
連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
①満期保有目的の債券								
国内譲渡性預金		¥5,000	¥5,000		\$64,325			
②その他有価証券								
非上場株式		576	593		7,641			
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資		84	81		1,048			

## (4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

百万円						千米ドル	
2010		2011		2011		2011	
1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券							
国内譲渡性預金		¥5,000	—	¥5,000	—	\$64,325	—
コマーシャルペーパー		—	—	—	—	—	—
合計		¥5,000	—	¥5,000	—	\$64,325	—

## 5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。



2010年及び2011年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2010			
	合計	契約額等		時価
1年超		評価損益		
先物為替予約買建米ドル	¥57	—	¥(0)	¥(0)

  

	百万円			
	2011			
	合計	契約額等		時価
1年超		評価損益		
先物為替予約買建米ドル	¥46	—	¥(0)	¥(0)

  

	千米ドル			
	2011			
	合計	契約額等		時価
1年超		評価損益		
先物為替予約買建米ドル	\$601	—	\$(1)	\$(1)

6. 棚卸資産

2010年及び2011年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
商品	¥17,858	¥15,833	\$203,699
仕掛品	625	818	10,529
原材料及び貯蔵品	1,053	961	12,365
	¥19,537	¥17,613	\$226,594

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2010年及び2011年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.02%と0.99%となっております。

2010年及び2011年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
銀行からの長期借入金			
利率1.63%	¥50	¥10	\$128
	50	10	128
1年以内返済予定分	(40)	(10)	(128)
	¥10	—	—

2011年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2012年	¥10	\$128
2013年	—	—
2014年	—	—
2015年	—	—
	¥10	\$128

## 8. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務及びその内訳(2010年及び2011年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥(33,687)	<b>¥(33,944)</b>	<b>\$(436,699)</b>
年金資産	32,586	<b>33,305</b>	<b>428,476</b>
	(1,100)	<b>(639)</b>	<b>(8,223)</b>
未認識数理計算上の差異	4,176	<b>4,231</b>	<b>54,434</b>
未認識過去勤務債務	(3,626)	<b>(4,122)</b>	<b>(53,032)</b>
	(550)	<b>(530)</b>	<b>(6,821)</b>
前払年金費用	1,233	<b>1,371</b>	<b>17,648</b>
退職給付引当金	¥ (1,783)	<b>¥ (1,902)</b>	<b>\$ (24,469)</b>

(注)2010年及び2011年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ559百万円、482百万円(6,205千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

### (3) 退職給付費用の内訳(2010年1月から2010年12月まで、及び2011年1月から2011年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥2,304	<b>¥2,213</b>	<b>\$28,478</b>
利息費用	480	<b>476</b>	<b>6,125</b>
期待運用収益	(155)	<b>(162)</b>	<b>(2,096)</b>
過去勤務債務の費用処理額	(690)	<b>(793)</b>	<b>(10,213)</b>
数理計算上の差異の費用処理額	621	<b>553</b>	<b>7,124</b>
確定拠出年金への掛金支払額	788	<b>798</b>	<b>10,267</b>
臨時に支払った割増退職金	239	<b>234</b>	<b>3,012</b>
退職給付費用(純額)	¥3,587	<b>¥3,319</b>	<b>\$42,699</b>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2010年及び2011年12月31日現在)

	2010	2011
1. 割引率	1.5%	<b>1.5%</b>
2. 期待運用収益率	0.5%	<b>0.5%</b>
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<b>期間定額基準</b>
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	<b>12年</b>
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より主として12年	<b>翌連結会計年度より主として12年</b>

## 9. 法人税等

(2010年12月期)

法定実効税率(40.7%)と税効果適用後の法人税等の負担率(42.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(2011年12月期)

法定実効税率(40.7%)と税効果適用後の法人税等の負担率(42.5%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2010年及び2011年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 421	¥ 351	\$ 4,528
未払事業税等	520	537	6,911
賞与引当金	1,087	1,152	14,829
退職給付引当金	727	688	8,859
役員退職慰労引当金	228	173	2,229
減損損失	1,110	950	12,232
ソフトウェア開発費	1,529	1,444	18,578
未実現利益の消去	320	280	3,605
その他	1,945	1,768	22,751
繰延税金資産合計	7,893	7,347	94,527
評価性引当額	(2,181)	(1,624)	(20,893)
差引：繰延税金資産	5,711	5,723	73,633
繰延税金負債			
プログラム準備金	112	—	—
前払年金費用	503	495	6,379
有価証券評価差額	271	164	2,115
その他	65	71	919
繰延税金負債合計	952	731	9,414
繰延税金資産(純額)	¥4,759	¥4,991	\$64,219

(2011年12月期)

### 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、2013年1月1日に開始する事業年度から2015年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、2016年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は109百万円(1,408千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は132百万円(1,704千米ドル)、その他有価証券評価差額は23百万円(296千米ドル)それぞれ増加しております。

## 10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	2010	百万円 2011	千米ドル 2011
現金・預金及びその他の現金等価物	¥32,669	<b>¥45,600</b>	<b>\$586,655</b>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(555)	<b>(55)</b>	<b>(707)</b>
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000	<b>5,000</b>	<b>64,325</b>
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	809	<b>1,774</b>	<b>22,827</b>
現金及び現金同等物	¥37,924	<b>¥52,320</b>	<b>\$673,101</b>

## 11. 剰余金の配当

2011年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2012年3月28日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥155.00)	¥4,898	\$63,015

## 12. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2010年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

2011年度のこれらの情報については、重要性が低下したため、注記を省略しております。

	百万円 2010
取得価額	¥2,147
減価償却累計額	(1,557)
期末帳簿価額	¥ 589

2010年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円 2010
1年内	¥366
1年超	248
	¥614

2010年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円 2010
支払リース料	¥638
減価償却費	604
支払利息	21

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されております。

2010年及び2011年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
1年内	¥ 256	¥ 692	\$8,906
1年超	1,162	1,782	22,933
	¥1,419	¥2,474	\$31,839

### 13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

### 14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2010年12月期が748百万円であり、2011年12月期が734百万円(9,448千米ドル)です。

### 15. 担保資産

2010年及び2011年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
定期預金	¥5	¥5	\$64
	¥5	¥5	\$64

### 16. 研究開発費

2010年及び2011年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ187百万円、217百万円(2,803千米ドル)です。

## 17. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

### (3) 報告ごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					百万円	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	2010	
						調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	¥253,541	¥208,008	¥461,550	¥1,942	¥463,493	¥ —	¥463,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	571	2,047	2,618	(2,618)	—
売上高計	¥253,795	¥208,326	¥462,121	¥3,990	¥466,112	¥(2,618)	¥463,493
セグメント利益	¥ 18,818	¥ 7,182	¥ 26,001	¥ 155	¥ 26,157	¥(7,143)	¥ 19,013
セグメント資産	¥ 86,202	¥ 77,591	¥163,794	¥2,218	¥166,012	¥47,388	¥213,401
その他の項目							
減価償却費	¥ 3,037	¥ 2,238	¥ 5,275	¥ 35	¥ 5,310	¥ 779	¥ 6,089
持分法適用会社への投資額	1,847	817	2,664	—	2,664	—	2,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,059	3,085	7,145	71	7,216	233	7,450

	報告セグメント					2011	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	百万円						
売上高							
外部顧客への売上高	¥262,508	¥214,576	¥477,084	¥1,130	¥478,215	¥ —	¥478,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	488	593	2,048	2,641	(2,641)	—
売上高計	¥262,612	¥215,065	¥477,678	¥3,178	¥480,857	¥(2,641)	¥478,215
セグメント利益	¥ 22,717	¥ 7,485	¥ 30,202	¥ 97	¥ 30,299	¥(7,204)	¥ 23,095
セグメント資産	¥ 89,240	¥ 79,120	¥168,360	¥1,853	¥170,214	¥59,396	¥229,610
その他の項目							
減価償却費	¥ 3,157	¥ 2,198	¥ 5,356	¥ 47	¥ 5,404	¥ 540	¥ 5,944
持分法適用会社への投資額	1,319	943	2,262	—	2,262	—	2,262
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,936	2,168	5,104	26	5,131	191	5,322

	報告セグメント					2011	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	千米ドル						
売上高							
外部顧客への売上高	\$3,377,178	\$2,760,540	\$6,137,719	\$14,546	\$6,152,266	\$ —	\$6,152,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,347	6,285	7,632	26,350	33,983	(33,983)	—
売上高計	\$3,378,525	\$2,766,826	\$6,145,351	\$40,897	\$6,186,249	\$(33,983)	\$6,152,266
セグメント利益	\$ 292,255	\$ 96,301	\$ 388,557	\$ 1,250	\$ 389,807	\$(92,687)	\$ 297,120
セグメント資産	\$1,148,083	\$1,017,886	\$2,165,970	\$23,849	\$2,189,819	\$764,132	\$2,953,951
その他の項目							
減価償却費	\$ 40,626	\$ 28,288	\$ 68,915	\$ 609	\$ 69,524	\$ 6,954	\$ 76,479
持分法適用会社への投資額	16,979	12,134	29,113	—	29,113	—	29,113
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,773	27,895	65,668	342	66,010	2,462	68,473

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2010年及び2011年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ7,171百万円、7,234百万円(93,075千米ドル)です。

(2) セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2010年及び2011年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ49,139百万円、61,024百万円(785,087千米ドル)です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 18. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

### 株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2011年及び2010年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2011年及び2010年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、連結包括利益計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2011年及び2010年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2011年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2012年3月28日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2011に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。